

要 望 事 項

会派名 至誠

事 業 名	内 容 説 明
災害情報管理システムの導入	近年、日本各地において地震はもちろんゲリラ豪雨や大型台風などの暴風雨による被害が多発している。この様な激甚化が続く自然災害に対して、情報共有、意思決定、住民への情報伝達など自治体が果たす役割は、ますます重要になっている。また、令和3年には富士山ハザードマップもより科学的に決定・作成された。災害情報システムにより被害情報を一元・共有化し、的確な情報の伝達・収集・整理を可能とし、迅速かつ的確に被害の全体像が把握され「助けられる命」を優先救助するとともに各種応急策処置が実施できる。市長の公約及び市長施政方針にある「市民の命と暮らしを守ること」のため、デジタル化推進事業の重視事業の重視事業として災害情報管理システムの早期導入を要望する。
農業法人の新設強化についての取り組み	米価格の不安定さや高齢化・機械の高騰により耕作放棄地が益々増えると考ええる。 既に受託事業者も専業農家が手一杯になりつつある中で、国の施策ばかりでなく御殿場市が独自に行える施策を考え実行してほしい。（農業法人化や助成をするカテゴリー）
産科医療への支援について	北駿唯一の産科医療機関について、不採算が深刻化しているため運営法人は撤退を示唆している。しかしながら、令和5年度は本市出生率533人の内41.7%222人が当該医療機関で出産している。こうした状況において、生殖補助医療（不妊治療）まで行っている同医院は地域産科医療の要と考える。同医療機関の更なる経営努力を求めるのは当然としながら、医師確保に係る費用の高騰に鑑み、本市の積極的な財政的支援を要望する。
中学生の駿河療養所への見学研修	人権擁護都市御殿場と銘打ち日本一、大きな旗をあげ、中学生への人権啓発パンフレットの配布だけでなく、実際の施設見学を実施していただきたい。
御殿場市温泉会館について	令和2年4月から休館となっている温泉会館は、御殿場市のホームページに再開に向け建物を解体しなければならないと掲載しているが、現在まで解体に向けた着工はなく、施設管理費として毎年約1千万円余の維持費がかかっている。温泉会館再開の声も多くあり、早期の温泉会館の復旧を要望する。